

平成 24～25 年度の仮収支試算（精査中）

H23.12.22

要対応額試算

- 府政運営の基本方針2011及び23年2月版粗い試算における要対応額を基本
- これに、今後見込まれる収支減への対応や、主な事業の歳出増を反映

(億円)

	H24	H25
粗い試算の要対応額（23年2月版） A	380	400
（収支不足への対応	120	140
減債基金への返済	260	260
主な事業の歳出増 B	60	130
収支減への一般財源対応分 C	120	80
※ 収支減分の75%相当分は交付税等収入として試算（H24：350億円）		
A + B + C	560	610

対応策

- 改革プランの着実な実行（①）
- その他、考える方策を記載（②、④、⑤）
- 部局長マネジメントによる要求段階での減分（▲5%）は見込まない（③）

	H24	H25
① 改革プランの実行等	85	95
（歳出改革（出資法人・公の施設含む）	20	20
歳入改革（府有財産の活用・売却、債権管理強化対策等）	65	75
人件費カット（270億）	0	0
② H23発行債の金利低下に伴う府債利子への影響	10	10
③ 部局長マネジメントによる要求減（▲5%）（23年度当初：40億）	-	-
④ 査定段階での精査	10	10
⑤ 行革推進債の活用（23年度見込み：70億）	70	70
①～⑤の単純合計額 D	175	185

増減変動要素

- 府税収入の動向
- 地財措置の動向 など

差引き（今後要調整額）

今後要調整額（A + B + C - D）	385	425
	(要調整)	(要調整)

※ 23年度末財政調整基金残高見込み：500億円程度